

INFORMATION
PROCESSING
SERVICES

SOFTWARE
DEVELOPMENT

SYSTEM
SALES

SCIENCE AND
ENGINEERING
INFORMATION
SERVICES

株主・投資家の皆様へ

第47期 ■ 事業報告書

2004年4月1日から2005年3月31日まで

株式会社 CRCソリューションズ

証券コード：9660

今までの殻を破り、今後も
「強い分野をさらに強く」



代表取締役
社長執行役員 杉山 尋美

株主・投資家の皆様にはますますご清祥のことと拝察申し上げます。ここに当社グループの2005年3月期（2004年4月1日から2005年3月31日まで）の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当社グループは「強い分野をさらに強くする」ことを経営基本戦略として掲げ、強化分野の「流通」と「アウトソーシング」に注力して売上・利益の拡大を目指し、品質・生産性向上、コスト競争力強化により顧客満足度と利益率の向上を図っております。当期の経営環境には前期に引き続き厳しいものがありましたが、アウトソーシングの堅調な伸びが原動力となり、売上高、経常利益、当期純利益ともに過去最高の業績を達成することができました。皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げますとともに、ご支援にお応えするため、期末配当を3円増配し年間25円の配当とさせていただくことにいたしました。

情報サービス産業におきましては、コンピュータメーカーや通信系企業が市場に参入するケースが増大し、また中小のシステム会社、アジア系企業との競争も激しさを増しております。このため、2005年3月、伊藤忠商事系のインフォ・アベニュー株式会社の株式を取得し、開発業務の上流工程を担う新たな連結グループ会社とし経営基盤の拡充を行いました。当社グループは、次の事項を経営の重点施策としてグループ経営を推進し、当社設立50周年であります3年後をターゲットに、まず内部成長による規模拡大を図り、さらにM&A効果も合わせ「売上高1,000億円、経常利益100億円」規模の会社へと成長することを目指しております。

①データセンタービジネスの拡大強化

東京大手町に加え、4月新たに東京渋谷に都心型インターネットデータセンターを開設

②CRC版ERP基盤コンポーネント「DREAMERシリーズ」の展開

CRC版ERP基盤コンポーネント「DREAMERシリー

ズ」を組み合わせた開発受託体制を整え、ソフトウェア開発事業の収益を向上

③ブロードバンド時代の店舗システム

新しいIT技術を駆使して顧客ニーズに応じた提案型の新しいシステムを構築し、コンビニエンスストアや中小小売業への販売を推進

④グループ経営の総合力強化

新規顧客獲得に向けて「全社営業推進部」を設置、お客様ニーズに的確に対応できる体制を強化

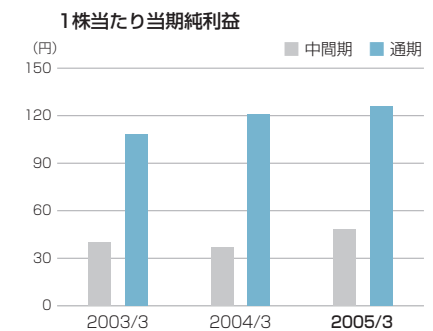
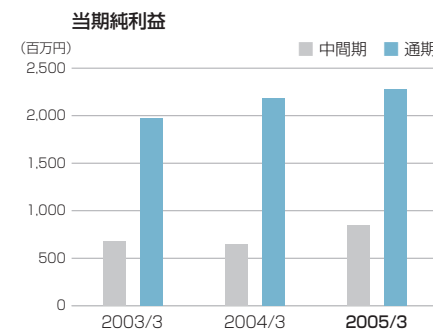
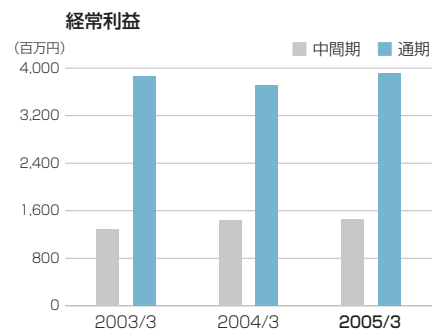
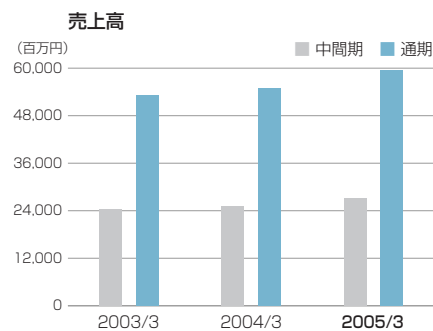
⑤情報セキュリティ対応

経営の最重要課題のひとつとして位置づけ常時万全の体制維持に努力

以上のような施策とともに、コーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の健全性と透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に推進してまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

連結決算ハイライト



事業分野別の状況

情報処理サービス

横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターにおいて、流通・リーテイルを中心とする顧客の基幹系システムからe-ビジネスまでの幅広い範囲の運用など、アウトソーシング業務を受託しております。当期は利便性の高い都心型ブロードバンド拠点である東京大手町iDC（インターネットデータセンター）がフル稼働となり、大きく売上を伸ばしました。

また、横浜コンピュータセンターもホスト系からサーバー系への転換に対応する設備配置の見直しや提供スペースの増加策を進めた結果、売上が回復してまいりました。さらに、2004年1月に連結子会社となりましたアサヒビジネスソリューションズ株式会社の保守・運用業務等のサービスが加わったことから、情報処理サービス



の売上高は31,081百万円（前期比18.2%増）となり、売上高の52%を占める事業分野となりました。また、2005年4月より大手町iDCに続く都心型第2センターを東京渋谷に開業し、2年以内の黒字化を目途に進めてまいります。

ソフトウェア開発

流通・リーテイル・金融の各分野のシステム構築や、Web技術によるe-ビジネスのアプリケーション開発を注力分野として事業を展開しております。2003年10月より進めてまいりました次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER会計」の開発は完了し、顧客のERPシステムに関するコンサルから開発ソリューション、ホスティング運用までの一貫したサービス受託のできる体制を整えました。

業績面では、前期に引き続き顧客よりの短納期化・価格引き下げの要請が強く、プロジェクトの遅延により追加コストが発生するなど厳しい年となった結果、ソフトウェア開発の売上高は14,955百万円（前期比3.8%減）となりました。なお、不採算プロジェクトにつきましては、将来予想される損失を前期同様に前倒しで処理を行っております。今後はこれらの対策につき、「品質・生産性向上&DREAMER推進センター」を中心に各種施策を推進してまいります。

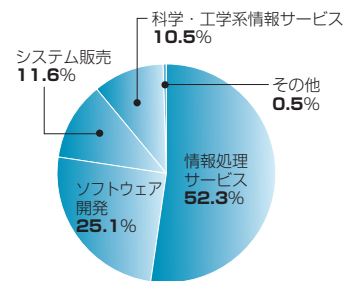
システム販売

当事業分野につきましては、WS、PCやネットワーク機器などのハードウェアシステム販売やソフトウェア開発受注に付随した専用機器の販売をしております。当期はアサヒビジネスソリューションズ株式会社の機器設備関連の取引等が加わったことにより、システム販売の売上高は6,892百万円（前期比1.8%増）となりました。

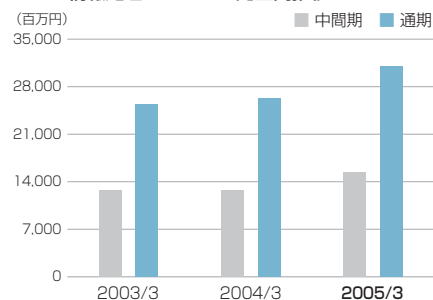
科学・工学系情報サービス

当事業分野は科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っております。当期はドライビング・シミュレーターのソフト開発、石油資源開発向けのシステム販売および横浜市からの大型風力発電施設建設のコンサル業務があったこと、また医薬品臨床開発分野の株式会社ACRONETも売上が伸びたことより、建設分野向けの取引減少をカバーして科学・工学系情報サービスの売上高は、6,238百万円（前期比4.0%増）となりました。

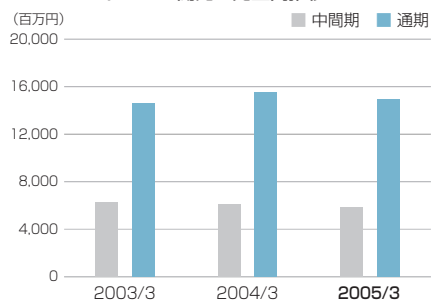
事業分野別 売上高構成比率



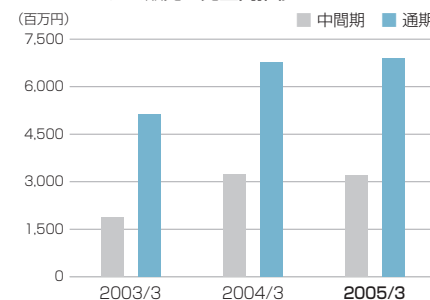
情報処理サービスの売上高推移



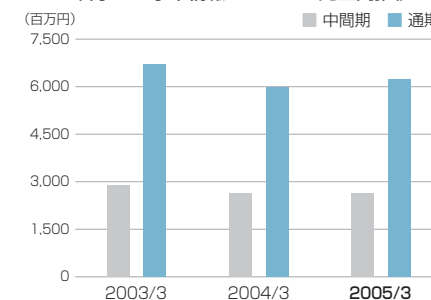
ソフトウェア開発の売上高推移



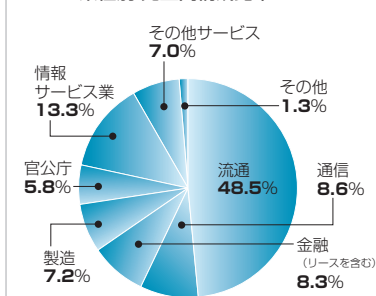
システム販売の売上高推移



科学・工学系情報サービスの売上高推移



業種別 売上高構成比率

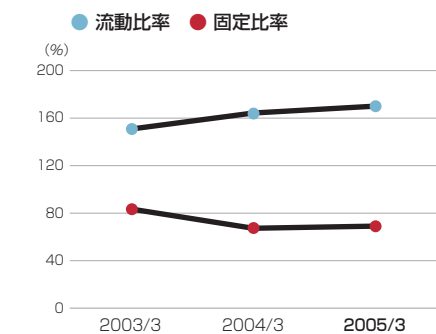
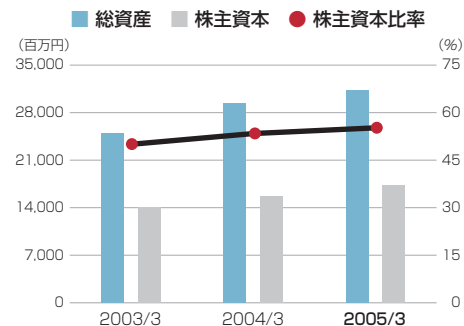


連結財務諸表

資産・負債・資本の状況

総資産は31,291百万円（前期比6.4%増）となりました。流動資産は現金及び預金の大幅な増加などにより19,357百万円（前期比14.1%増）、固定資産は11,933百万円（前期比4.0%減）となりました。

また、固定負債は長期借入金の減少などにより2,025百万円（前期比26.9%減）となりました。株主資本は利益剰余金の増加などにより17,278百万円（前期比10.0%増）となりました。



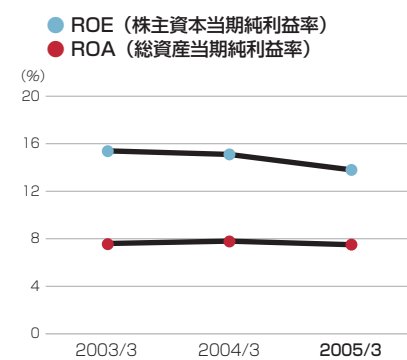
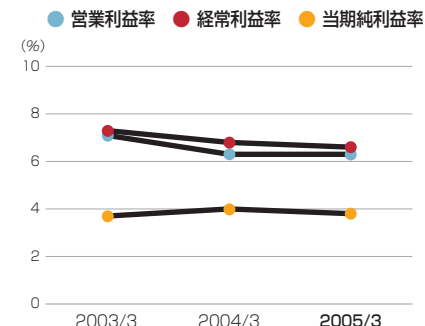
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2005年3月31日現在	前期 2004年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	19,357	16,971
現金及び預金	5,602	2,882
受取手形及び売掛金	8,163	8,634
たな卸資産	1,973	2,622
繰延税金資産	1,193	1,265
その他	2,438	1,604
貸倒引当金	△ 13	△ 36
固定資産	11,933	12,426
有形固定資産	4,249	4,513
建物及び構築物	2,300	2,460
土地	1,696	1,792
その他	252	261
無形固定資産	1,190	802
投資その他の資産	6,493	7,110
投資有価証券	3,249	3,548
長期差入保証金	1,676	1,882
前払年金費用	1,249	1,365
繰延税金資産	138	104
その他	208	241
貸倒引当金	△ 29	△ 32
資産合計	31,291	29,397
(負債の部)		
流動負債	11,376	10,329
支払手形及び買掛金	4,660	4,985
短期借入金	390	390
未払法人税等	1,399	539
賞与引当金	1,747	1,796
受注損失引当金	215	—
その他	2,962	2,618
固定負債	2,025	2,769
長期借入金	370	760
繰延税金負債	837	1,110
退職給付引当金	214	185
役員退職慰労引当金	144	214
その他	459	499
負債合計	13,401	13,099
(少数株主持分)		
少数株主持分	610	592
(資本の部)		
資本金	1,922	1,908
資本剰余金	2,708	2,694
利益剰余金	11,718	9,897
その他有価証券評価差額金	950	1,229
為替換算調整勘定	△ 20	△ 24
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	17,278	15,705
負債、少数株主持分及び資本合計	31,291	29,397

損益の状況

当連結会計年度の売上高は59,459百万円（前期比8.1%増）、経常利益は3,910百万円（前期比5.2%増）となりました。特別損益につきましては、将来の競争力強化のための施策として前期に続いてデータセンター設備の整理などにより特別損失477百万円を計上いたしました。一方、株式会社ACRONETの株式売却益などにより特別利益543百万円を計上した結果、当期純利益は2,278百万円（前期比4.2%増）の過去最高益となりました。



連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	前期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで
売上高	59,459	55,028
売上原価	49,701	45,861
売上総利益	9,757	9,166
販売費及び一般管理費	6,014	5,719
営業利益	3,743	3,447
営業外収益	192	287
営業外費用	25	17
経常利益	3,910	3,716
特別利益	543	1,934
関係会社株式売却益	542	—
投資有価証券売却益	—	31
厚生年金基金代行返上益	—	1,892
その他	0	10
特別損失	477	1,789
リース契約解約損	244	355
工事損失負担金	106	—
原状復帰費用	43	34
退職給付一部終了損	—	436
固定資産評価損	—	300
その他	82	663
税金等調整前当期純利益	3,976	3,861
法人税、住民税及び事業税	1,743	756
法人税等調整額	△ 84	873
少数株主利益	39	44
当期純利益	2,278	2,186

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	前期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,694	2,694
資本剰余金増加高	13	—
新株引受権の権利行使による増加高	13	—
資本剰余金期末残高	2,708	2,694
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,897	8,125
利益剰余金増加高	2,278	2,186
当期純利益	2,278	2,186
利益剰余金減少高	457	414
配当金	385	350
役員賞与	66	64
持分法適用会社減少に伴う減少高	5	—
利益剰余金期末残高	11,718	9,897

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,910	331
税金等調整前当期純利益	3,976	3,861
減価償却費	526	419
関係会社株式売却益	△ 542	—
売上債権の減少額	375	897
たな卸資産の減少額 (△増加額)	608	△ 371
仕入債務の減少額	△ 302	△ 699
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	28	△ 2,199
その他	110	△ 205
小 計	4,782	1,703
利息及び配当金の受取額	24	112
利息の支払額	△ 18	△ 14
法人税等の支払額	△ 877	△ 1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 370	△ 431
固定資産の売却による収入	107	38
ソフトウェアの取得による支出	△ 160	△ 51
子会社株式の取得による支出	△ 178	△ 31
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 543	△ 10
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	538	—
その他	△ 133	△ 376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 826	△ 338
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△ 390	△ 1,000
配当金の支払額	△ 386	△ 350
その他	△ 49	11
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 14
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	2,717	△ 453
現金及び現金同等物の期首残高	2,803	3,256
現金及び現金同等物の期末残高	5,520	2,803

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ2,717百万円増加し、5,520百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年のような一過性の支出(年金制度変更による特別掛金)などが発生しなかったことおよび売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減によるキャッシュ・フローの改善により、3,910百万円の資金流入となり、前連結会計年度末と比較し3,579百万円と大幅に改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規子会社となったインフォ・アベニュー株式会社の株式買取りによる支出543百万円、子会社であった株式会社ACRONETの株式67%売却による収入538百万円等により370百万円の資金流出となり、前連結会計年度末と同程度の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済390百万円、配当金の支払い386百万円等により826百万円の資金流出となり、前連結会計年度末と比較し487百万円の支出増となりました。

次期の見通し

日本経済の状況は一進一退で、当社グループの属する情報サービス業界もしばらくは価格競争、顧客のIT投資抑制・先送りが続くと思われる先行きは不透明であります。経営方針に基づき積極的に事業展開を図ってまいります。2006年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は61,500百万円(前期比3.4%増)、経常利益は4,300百万円(前期比9.9%増)、当期純利益は2,500百万円(前期比9.7%増)を見込んでおります。

次期の業績予想 (百万円)

連結

売上高	61,500	(前期比 3.4%増)
経常利益	4,300	(前期比 9.9%増)
当期純利益	2,500	(前期比 9.7%増)

個別

売上高	42,500	(前期比 4.1%増)
経常利益	2,600	(前期比 11.9%増)
当期純利益	1,600	(前期比 6.0%減)

(注) 上記の予想は、本冊子作成段階において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2005年3月31日現在	2004年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	14,768	12,510
固定資産	11,820	11,698
有形固定資産	3,878	4,015
無形固定資産	925	530
投資その他の資産	7,016	7,151
資産合計	26,589	24,209
(負債の部)		
流動負債	11,460	9,374
固定負債	1,370	2,103
負債合計	12,830	11,477
(資本の部)		
資本金	1,922	1,908
資本剰余金	2,708	2,694
利益剰余金	8,177	6,898
その他有価証券評価差額金	950	1,229
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	13,758	12,731
負債・資本合計	26,589	24,209

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで
売上高	40,829	44,145
売上原価	35,126	38,325
売上総利益	5,703	5,819
販売費及び一般管理費	3,824	3,910
営業利益	1,879	1,908
営業外収益	470	390
営業外費用	25	17
経常利益	2,323	2,281
特別利益	662	1,265
特別損失	351	1,176
税引前当期純利益	2,635	2,370
法人税、住民税及び事業税	1,014	210
法人税等調整額	△ 81	681
当期純利益	1,702	1,479
前期繰越利益	445	403
中間配当額	87	87
当期末処分利益	2,059	1,794

利益処分

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
当期末処分利益	2,059	1,794
任意積立金取崩額	41	36
合 計	2,101	1,831
利益処分量	1,593	1,386
配当金	350	298
	(1株につき20円)	(1株につき17円)
役員賞与金	42	38
(うち監査役賞与金)	(2)	(2)
任意積立金	1,200	1,050
次期繰越利益	507	445

(注) 2004年11月29日に1株につき5円の間配当を実施しております。

会社概要 (2005年3月31日現在)

商号	株式会社CRCソリューションズ
本社	東京都江東区南砂二丁目7番5号
設立年月日	1958年11月13日
事業内容	情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他
資本金	1,922百万円
従業員数	991名
	2,188名 (CRCグループ)

役員一覧 (2005年6月21日現在)

取締役	執行役員
*代表取締役 杉山 尋美	社長執行役員 杉山 尋美
*代表取締役 小菅 和夫	専務執行役員 小菅 和夫
*取締役 夏目 浩昭	専務執行役員 夏目 浩昭
*取締役 石井 建治	常務執行役員 石井 建治
*取締役 竹中 公一	常務執行役員 竹中 公一
*取締役 大西 恭二	常務執行役員 大西 恭二
*取締役 富田 博	常務執行役員 富田 博
取締役 直田 宏	常務執行役員 鎌田 稔
取締役 正西 康英	執行役員 大原 章生
	執行役員 西村 隆治
	執行役員 菅浦田 徹
	執行役員 岡田 一夫
	執行役員 柴田 寛
	執行役員 岡松 宏明

- (注) 1. *印は執行役員を兼務しています。
 2. 取締役直田 宏および正西康英の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。
 3. 常勤監査役末田 昭、監査役秋光 実および佐藤茂隆の三氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

(単位：百万円)

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社CRCシステムズ	200	100%	コンピュータ運用・保守業務、衛星通信管制業務、システムの開発および販売
株式会社CRCテクノパートナーズ	100	100%	システム製品およびソリューション販売
株式会社ITファシリティ・マネジメント	30	100%	アウトソーシングサービス、高機能ビル管理、営繕・総務、各種出版物の制作・販売サービス
平成情報サービス株式会社	50	100%	コンピュータシステムによる情報処理
ファーストコンタクト株式会社	50	100%	ヘルプデスクサービス、IT研修の企画立案・実施
インフォ・アベニュー株式会社	490	80.0%	業務改革コンサルティングおよびITソリューションサービス
アサヒビジネスソリューションズ株式会社	110	51.0%	システムの開発、保守、運用業務、ITコンサルティングサービス
精藤股份有限公司(台湾)	78.81百万NT\$	50.0%	台湾におけるコンビニエンスストアのコンピュータシステム運用、保守、ソフトウェア開発

- (注) 1. 2005年3月18日に伊藤忠商事系の業務改革に関するコンサルティングおよびITソリューションサービスを行っているインフォ・アベニュー株式会社の株式を買取り、当社開発業務の上流工程を担う新たな連結子会社といたしました。
 2. 医薬品の臨床開発にかかわるCRO業務を行う株式会社ACRONETにつきましては、2005年3月25日に当社保有株式の67%を伊藤忠商事株式会社に売却し、持分法適用会社に移行しました。
 3. 39%持分法適用会社であったマイボイスコム株式会社は、社内ベンチャー企業として順調に事業拡大してまいりましたので、同社のさらなる発展のため2005年3月18日に保有株式34%を売却し当社議決権比率は5%となりました。

株式情報 (2005年3月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	48,400,000株
発行済株式の総数	17,549,000株
株主数	2,920名

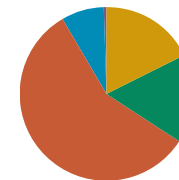
大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	6,032,000	34.4
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	2,130,200	12.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	852,500	4.9
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	678,300	3.9
みずほ情報総研株式会社	544,500	3.1
富士通株式会社	460,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	347,300	2.0
CRC従業員持株会	315,901	1.8
ユービーエス エージー ロンドン アイビービー クライアント アカウント	202,700	1.2
センチュリー・リーシング・システム株式会社	197,000	1.1

所有者別株式分布状況

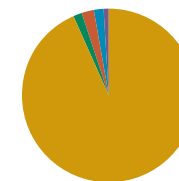
株主数 (17,549,000株)

個人・その他	3,093,630株	17.63%
金融機関	2,903,300株	16.54%
その他国内法人	10,071,900株	57.39%
外国法人・個人	1,392,400株	7.94%
証券会社	87,670株	0.50%
自己名義株式	100株	0.00%



株主数 (2,920名)

個人・その他	2,725名	93.32%
金融機関	47名	1.62%
その他国内法人	67名	2.29%
外国法人・個人	53名	1.81%
証券会社	27名	0.93%
自己名義株式	1名	0.03%



事業所一覧

本社

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5
 TEL.案内 (03) 5634-5600

青山オフィス

〒107-0061 東京都港区北青山2-5-1 伊藤忠ビル
 TEL. (03) 3497-4723 (代) FAX. (03) 3497-4949

関西支社

〒541-0056 大阪府中央区久太郎町4-1-3 伊藤忠ビル
 TEL. (06) 6241-4110 (代) FAX. (06) 6241-5315

大手町インターネットデータセンター

東京都千代田区
 TEL. (03) 3270-3791 (代) FAX. (03) 3270-3825

渋谷データセンター

東京都渋谷区
 TEL. (03) 5489-3131 (代) FAX. (03) 5489-3130

横浜コンピュータセンター

横浜市都筑区
 TEL. (045) 942-0471 (代) FAX. (045) 945-1700

神戸コンピュータセンター

神戸市北区
 TEL. (078) 953-0004 (代) FAX. (078) 953-0441

東北事業所

〒980-6121 仙台市青葉区中央1-3-1 AERビル
 TEL. (022) 267-4606 (代) FAX. (022) 266-0781

名古屋事業所

〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル
 TEL. (052) 203-2841 (代) FAX. (052) 211-4149

株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先*)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取り扱いいたします。
公告掲載新聞	東京都内において発行される日本経済新聞
貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページアドレス	http://www.crc.co.jp/koho/ir-koukoku.html

*住所変更、配当金振込指定、単元未満株式買取請求等、株式事務に関するお問合せは、こちらまでご連絡ください。



URL <http://www.crc.co.jp/>

株式会社 CRCソリューションズ

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5

TEL.03-5634-5684(広報室)

e-mail: press@crc.co.jp